

ベトナムにおける大型資源開発をめぐる 政府の説明責任

—中南部高原におけるボーキサイトの事例から—

中野亜里、村尾智

Accountability of Vietnamese Government for Large Scale Exploitation of Mineral Resources ; A Case Study of Bauxite Mining in South-Central Highlands

Ari NAKANO, Satoshi MURAO

要旨

社会主義的国家計画経済から市場経済体制に移行したベトナムでは、共産党政府に対して自発的に公的異議申し立てを行なう市民階層が萌芽しつつある。特に2009年以降、中南部高原におけるボーキサイト開発問題を契機に、政府・企業に情報公開を要求する市民の活動が高揚した。本稿はこの事例を取り上げ、資源開発における政府・国有企業による「ガバメント」と、多様な利害関係者が政策決定と問題解決に参画する「ガバナンス」について、ベトナムの現状を検討する。

目次

はじめに

第1章 ボーキサイト開発の経緯 —ガバメントの不備

1. 決定過程の不透明性と市民からの批判
2. 地域住民への説明責任の欠如 —現地調査の結果から
3. 総合的戦略の欠如と責任の所在の不明確

第2章 政府による説明責任の欠如 —ガバナンスの不在

1. ベトナム商工省次官の見解
2. 情報公開と自由な議論の拒否 —国際ワークショップから

おわりに

はじめに

ベトナム独立運動の指導者ホー・チ・ミンは、「人民は知る」「人民は議論する」「人民は実行し監督する」と語ったという。これに今日的な解釈を与えるとすれば、「知る」は情報へのアクセス、「議論する」は政策決定への参加、「実行し監督する」は公権力に対して働きかけ、これをチェックするという意味になるだろう。

ただし、ベトナム革命における「人民」とは社会主義革命の担い手としての階級的概念であり、「反革命」「階級の敵」とみなされた者は、理念上は人民から排除される。共産主義政権の成立後は、ベトナムの国民とはこのような意味での人民、もしくは党が作る法規の許容範囲内で権利と義務を付与された「公民」であった。現在の共産党と国家が一体化した統治体制（党-国家体制）の下では、自律的な「市民」が公権力をチェックし、党-国家が自らに不利な情報でも敢えて市民に開示するという関係性は成立しない。

しかし、市場経済移行後のベトナムでは、一定の私有財産を持ち、高等教育を受け、諸外国の情報にアクセスできる階層が発達し、複数政党制による自由選挙を通じた民主化や、国際的規範に沿った市民権の実現を求めるようになった。このような人々は、権力を相対化する自律的な市民と呼び得る存在である [中野、2011]。

特に2009年以降、中南部高原におけるボーキサイト開発問題を契機に、主に都市部の知識人を中心に、市民が政府と国有企業に組織的な異議申し立てを行ない、それが国家の法や政策に一定の影響を与えている。

中南部高原におけるボーキサイト採掘およびアルミナ製造計画は、2001年にベトナム共産党書記長が中国を訪問した際に中越両共産党指導部の間で合意され、両国共同声明の中で初めて言及された¹。以後、同計画はベトナム共産党政治局の内部で検討され、2007年に首相が開発の始動を決定した。これを受けて、国有企業が中南部高原地域の二つの省（日本の県に相当）で事業を実施することが承認され、2008年には「国際的な公開入札」で中国のアルミニウム企業が事業権を落札した。

国家的な大規模資源開発であるにも関わらず、ボーキサイト開発プロジェクトは国会の審議も通さず、法が規定する環境影響評価報告もすぐには公開されず、中国企業が事業権を落札するまでの経緯も不透明であった。それに対して市民は、法の支配、環境問題、住民の権利、治安・国防など様々な視点から意見発信を行なった。その結果、政府に対する国会からのチェックが強化され、市民レベルでは署名集めという手段が一般化するなど、従来にはなかった動きが見られるようになった [中野、2012]。ボーキサイト開発問題は、ベトナム市民が本来の議会制民主主義、法治国家を志向する一つの契機になったと言えるだろう。

ベトナム共産党は、2020年までに「基本的な工業化」を達成するという目標を提示している。ボーキサイト開発計画と並んで、原子力発電所や南北高速鉄道（新幹線）の建設も計画中であり、

「大きな工業化のうねりの中で、技術発展は専ら善であるという楽観論」[内藤、2007]が支配的になっていることは事実である。一方、今日の国際的な潮流として、国家と企業は資源開発を進める際の社会に対する責任を問われつつある。すなわち、鉱床を探査、採掘、選鉱、製精錬、運送する資源産業は、社会と環境に負荷を与えることを自覚し、社会に対して責任を取れる体制を整えようとしているのである [Murao, 2009]。

ベトナム共産党政府は、「ベトナム的社会主義」を志向すると同時に「国際社会への積極的参入」を標榜している。アジア諸国における大規模な開発事業では、国家主導の統治システム（ガバメント）は存在するが、政府・企業・市民・専門家・マイノリティーなど多様なステークホルダーが参画する「ガバナンス」が欠如している傾向があると言われている [MURAO, NAKANO, 2012]。一党体制下で経済発展を志向するベトナムの場合、党-国家からのトップダウンのガバメントが機能していることは推察されるが、市民が参画するガバナンスは成立しているのだろうか。資源開発によって地域住民や自然環境に問題が発生した場合、様々な立場のステークホルダーが共同で問題解決に参画するシステムが成立しているのだろうか。

筆者らは文部科学省科学研究費補助金を受け、ベトナム中部高原におけるボーキサイト開発の事例を取り上げ、これを資源開発をめぐるガバナンスという視点から検討してきた。研究計画の1年目にあたる2012年にはボーキサイト開発現場で調査を実施し、2年目の2013年には、ベトナム商工省と共催で国際ワークショップを企画し、ベトナム政府が多様なステークホルダーの参加をどの程度まで容認するかを検証した。

本稿では、これまでの研究成果を踏まえ、第1章でボーキサイト開発プロジェクトの概要と問題点、および2013年前半までの状況を報告し、第2章で上記のワークショップ開催までのベトナム政府機関とのコミュニケーションの過程を分析する。それによって、同プロジェクトをめぐるガバメントとガバナンスの状況について問題を提起したい。

第1章 ボーキサイト開発の経緯と現状 —ガバメントの不備

1. 決定過程の不透明性と市民からの批判

ベトナム政府の報告によれば、同国のボーキサイトの確認埋蔵量は約55億tで、世界第3位とされている。うち経済的価値を生むのは21～25億tで、その殆どが中南部の山岳地域に集中している。同地域の埋蔵量は、ダックノン省が約34億t、ラムドン省が約9億7500万t、ザライ省とコントゥム省が8億600万t、ビンフオック省が約2億1700万tであり、地域全体では、確認埋蔵量は54億tとされている [中野・村尾、2011a、2011b]。

2001年12月3日、ベトナム共産党のノン・ドゥック・マイン書記長が中国を公式訪問した際、中越両国は共同声明の中でダックノン省におけるボーキサイト開発協力に言及した。その後、フィージビリティ・スタディ（FS）が実施され、その報告が2005年6月17日にグエン・タン・ズン首相によって承認された。2007年11月1日、首相決定167号「2007～2015年（2025年まで

延長可) 段階のボーキサイトの探査・採掘・精製・使用計画の批准」が出され、これに基づき、国有企業であるベトナム石炭・鉱産物グループ(TKV=VINACOMIN)が、ラムドン省タンライとダックノン省ニャンコーに外国のアルミニウム企業が参加する株式会社を設立することが認可された。

2008年7月、中国のChalieco社がボーキサイトの採掘とアルミナ加工工場の事業権を落札し、8月にはタンライとニャンコーでそれぞれ建設工事が開始された。当初の計画では、プロジェクトの期間は2007年から最長2025年まで、投資総額は約100億～132億ドル²で、約13年で資本が回収されることになっていた。

このように、ボーキサイト開発は中越両共産党の指導者が密室で決定し、開発プロジェクトはベトナムの一般国民はもちろん、国会にさえ知らされないまま進められた。ベトナム社会には中国に対する民族的な反感が根強く、特に近年では領海問題をめぐって市民の対中抗議行動が頻発している[中野、2012]。そのような事情と相俟って、中国企業が参入するボーキサイト開発プロジェクトの存在を知った市民の間に広範な批判が巻き起こった。

プロジェクトに対する市民の批判は、次のように要約できる。

第一に、プロジェクトの決定過程が法の支配、情報公開といった民主主義の原則に反することである。ボーキサイト開発は国有企業による大規模プロジェクトであるにも関わらず、国会の審議を通さずに首相が決定した。国家的に重要なプロジェクトについては、政府は投資について国会の裁定を仰がなければならない³。しかし、政府はプロジェクトを細分化して、個々の計画を首相の権限で承認した。FSについても、実施主体や実施過程、結果報告の内容などについて、市民の批判があるまで説明が公開されなかった。また、入札過程が不透明で、「公開の国際的入札」としながら中国のChalieco社があまりにも簡単に落札していることが疑問視された。

法との関連では、鉱物資源法、環境保護法、労働法との抵触が指摘された。鉱物資源法は第5条第4項で、鉱産物を原料の形で輸出することを制限している。批判者らは、アルミニウムの原料であるアルミナの輸出は、この規定に反するのではないかと指摘した。

また、環境保護法は第3条第19項で、大規模開発プロジェクトに対して「戦略的環境評価」を義務づけている。すなわち、持続的発展を保障するため、戦略的プロジェクトの採択以前に、それが環境に及ぼす影響を社会・文化的なコンテクストにまで踏みこんで分析、予測することである。戦略的環境評価の対象として、「国家的な経済・社会発展戦略および企画・計画」(第14条第1項)、「全国規模の分野・領域の発展戦略および企画・計画」(同第2項)が含まれている。批判者らは、ボーキサイト開発についても、計画の採択以前に戦略的環境評価が必要であると主張した。

さらに、中国企業に雇用されて開発現場で働く中国人労働者についても、法との関係が問題視された。ベトナム国内で就労する外国人労働者は、2009年時点で35万人とも75万人とも報告されていたが、大部分は中国系企業の中国人労働者で、ベトナムの労働法に従った手続きを経ずに入国することもあると言われていた。

第二に、開発対象地域への政治的・社会的影響が懸念されることである。中南部高原地域は、ベ

トナム戦争期に現在の共産党政府と敵対した旧南ベトナムに属し、民族・宗教問題が関わる複雑な政治的背景をもつ。ダックノン省とラムドン省の人口は合計で約 162 万人だが、ベトナム人（キン族）だけでなく、エデ、ムノン、コーホー、ラグライ、タイー、ヌンなどの少数民族が居住している。特に少数民族にはプロテスタント信徒が多い。

ベトナム戦争期には、少数民族組織 FULRO (Front Unifie de Liberation de la Race Opprimee = 被抑圧諸民族解放統一戦線) が米軍の支援を受けて共産主義勢力と戦った。このような歴史的背景から、現在でも中南部高原の諸省は必ずしも政治的に安定した状況にあるとは言えない。2001 年と 2004 年には大規模な少数民族の抗議行動が発生している。

ボーキサイト開発によって、タンライでは 1639 世帯が生活上、職業上の影響を受け、その中の 700 世帯（うち 230 世帯が少数民族）が移住を強いられると予測された。ニャンコーでは 861 世帯が影響を受け、その中の 83 世帯（うち 15 世帯が少数民族）が移住を強いられると予測された。これらの住民の生活や伝統文化は保護されるのか、社会的安定は維持できるのかという疑問が、特に中南部高原の状況に詳しい有識者の間から提示された。

第三に、中国人労働者の流入によって治安・安全保障上の問題が生ずることである。上記のように政治的に複雑な地域に、中国人労働者が数千から万単位で流入する可能性がある。一部の国会議員からは、中南部高原地域のベトナム人の多くが職に就けないのに、中国人労働者がこの地域に大量に流入した場合、社会の安定を脅かさないと保証できるのか、という指摘もなされた。

第四に、開発が自然環境に及ぼす負の影響である。ボーキサイト採掘とアルミナ生産によって、1 日に 5 万 t の廃棄物（廃水、赤泥⁴ など）が発生すると見積もられている。赤泥は毒性のない酸化鉄が主成分で、ベトナム政府による国会報告でも「赤泥に放射性物質は含まれていない」とされている。しかし、適切なリスクコミュニケーションが実施されていないため、地域住民の不安は払拭されていないと批判された。

批判者らは、現存の鉄道、道路、港湾などのインフラストラクチャーの状況では、赤泥の搬出は事実上不可能であり、また、中国の技術水準では環境を守れないと主張した。さらに、ボーキサイトが計画通りに採掘されれば、ダックノン省の 10 分の 1 に相当する 625km² が掘り返されることになる。このような開発方法で持続可能な発展を期待できるのかという疑問が示された。

第五に、プロジェクトによる経済効果への疑念がある。アルミナの輸出による経済効果は量的に見積もられているのか、開発は地方財政に貢献するのか、中国への経済依存が増大するのではないか、電力や水の供給、廃棄物の運搬・処理などに要する関連インフラ整備の負担が大きすぎるのではないか、という疑問が提示された。

これらに加えて、ベトナムでは政治権力と資本の癒着による汚職が常態化しているため、このプロジェクトで腐敗が助長される可能性を憂慮する意見もあった。

2. 立地住民への説明責任の欠如 —現地調査の結果から

上記のような批判の論点を検証するために、筆者らは 2012 年 2 月 13～16 日の 4 日間、タンラ

イとニャンコーにおいて工場周辺の住民への聞き取り調査を行なった。行政当局に正式な調査の申請をしても許可される可能性はないため、非公式なインタビューを短時間で実施せざるを得ず、調査結果は批判側の論点すべてに答え得るものではない。それでも、上記の論点と可能な限り対照させると、次のようなことが明らかになった⁵。

第一点の民主的手続きに関する問題として、住民に対する情報開示と説明が十分に行なわれていないことが窺われた。タンライとニャンコーの住民の多くは、10数年～20数年前に北部諸省から移住した開拓農民で、先祖代々居住しているという例は見られなかった。血縁者を基本に数世帯単位で集住し、森林を開墾して、コーヒー、胡椒、カシューナッツ、タピオカなどを栽培して主な収入源としてきた。収入は土地や作物によって異なるが、ニャンコーの農家の例では、コーヒーなら1ha当たり年間約2tの収穫があり、4000m²の耕地で約4万ドルの収入になる。後述するように、ボーキサイト開発現場で非熟練労働力として非正規で雇用されるよりも、現在の農業の方が安定的な収入を得られると考えられる。

工場が建設途上であるニャンコーの住民によれば、土地が収用された場合、補償金の交付後3ヵ月以内に移転しなければならず、移転を拒否すれば重機で家を壊すなどの強制的措置がとられるという。しかし、住民は工場の建設や拡張計画、土地の収用や移転計画について詳しい情報を得ておらず、自分の土地が収用の対象になっているのかどうか、立ち退きの時期、移転先、補償金などについても十分な説明を受けていなかった。

ニャンコー住民が工場建設計画を知ったのは「10年くらい前」で、工場建設のために収用する土地の補償は「2004年から始まった」という。工場建設のための整地が始まったのは「2007年」とのことである。しかし、「自分の土地が移転計画の対象かどうかは知らない」、立ち退きは「早くても10年後」、「たぶん5年後」、「補償証明書は受け取ったが、補償金の額や代替地は分からない」というように、情報が曖昧なため生活設計ができない状況に立たされていた。

工場が完成間近なタンライでも、今後の工場拡張計画については周知されておらず、「自分の世帯がいつか移転することになるのかどうかは知らない。工場が拡張されて、何年後かに移転するのかも知れないが、今はそのような話は聞いていない」という話が聞かれた。「収用された土地の半分の補償金は受け取ったが、残りはまだ受け取っていない。TKVが県を通して補償金を払うらしいが、TKVに資金がないため支払いが滞っている」、「栽培していた樹木と耕地の補償金は受け取ったが、宅地の分はまだ受け取っていない。立ち退きがいつになるのか分からない」というように、移転の補償金の額、交付の時期や交付方式についての説明責任も十分に果たされていない。

タンライでは既に移転を終えた世帯が多いが、補償金の交付予定が不明確であったり、住民が金額に不満があっても異議申し立てが困難なようであった。「早い時期に補償金を受け取った人々は他所の土地を比較的安く購入できたが、補償が決定してもまだお金を受け取っていない人もいる。そのような人々がこれから新しい土地を買うのは無理。補償金に不満があっても、事実上泣き寝入りの状態にある」という。

タンライの工場に隣接した赤泥貯留池の建設予定地では、工場ができる前は北部出身の農民が茶

を栽培していたが、土地を収用されて2011年10月に移転した。補償金は交付されたが、住民側が金額に不満を表明し、まだ交渉中であるため、住居は取り壊されずに残っていた。補償に関する説明責任の欠如も、工期が遅れている一因と言えよう。

工場の建設スケジュールそのものに問題があるとも考えられるが、建設計画に関する情報公開と説明責任が不足していることが明らかになった。

第二点と関連する少数民族の生活への影響であるが、短期間の非公式な調査で全容を明らかにすることは不可能であり、本稿で報告できるのはタンライの工場付近のチャウマー族に対する聴取の結果のみである。

タンライの工場から2～3kmの場所にある再定住地域には、少数民族チャウマー族の26世帯が3～4年前から移住し、TKVが無償で提供した家屋に居住している。ボーキサイト開発計画を知らされたのは4年前程だった。初期の移住であったため、補償金は「安かった」という。TKVが建ててくれた家は、「家賃はないが、電気と水は買わなければならない」、「移住前はコーヒーなどを栽培し、家畜も飼育していたが、今は自分の畑がなく、家畜も飼えない」というように、移住によって生活環境が大きく変化していた。家族の成員がそれぞれ茶摘みや茶葉加工の作業に出かけたり、省境の農園で住み込みで働いたりしているという話から、家族がばらばらになる生活を余儀なくされていることが分かった。

チャウマー族にはキリスト教徒が多く、この再定住区にもTKVが提供したプロテスタントの礼拝所がある。そこに住む牧師によれば、再定住地の住民は「仕事を失うこともあり、生活は苦しい」、「少数民族への差別はある」ということであつた。そのような不満があつても、公的に異議を申し立てる手段や機会を得られないのが現状のようである。

エスニック・グループ間に関する関係については、多数民族のキン族と少数民族との日常的なコミュニケーションは希薄なようであつた。ニャンコーのキン族住民は、「この付近にはエデ族やムノン族が住んでいるが、我々との交流はない。少数民族の共同体は閉鎖的で、こちらが民族語を憶えたいと思つても教えてくれない」と言い、学校でもキン族と少数民族の子供どうしが接することは少ないという話であつた。ボーキサイト開発に起因する問題を共有することで、両者の関係性が今後どのように変化するかも注目すべきである。

第三点の中国人労働者の流入については、それが地元の社会に大きな影響を及ぼしているという証左は得られなかった。プロジェクト始動当初に来ていた中国人技術者はほぼ帰国しており、中国人労働者は専ら工場の敷地内の宿舎で生活し、地域住民との関わりは希薄なように見受けられた。

第四点の環境への影響に関する問題として、プロジェクトが住民の生活環境に及ぼす被害への対策が不十分であることが明らかになった。工場の建設工事が進んでいるニャンコーでは、騒音、振動、土砂流出による被害が発生していたが、企業と行政当局による積極的な対策は認められなかった。

ニャンコー住民の話から、工場の建設によって経済生活が損失を被っていることが分かった。ある農家は、開墾した土地で野菜を栽培し、池で魚を捕って収入を得ていたが、工場の建設工事が始

まってから、工場の敷地から畑や池に土砂が流入し、それらの収入が得られなくなった。行政機関やTKVに訴えたが、TKV側は「本社に報告して対応する」と言いながら実際は何もしていない。県から会社に問題の早期解決を促しても、やはり会社は何の対策もとらなかった。360m²の土地が泥で埋まってしまったが、TKVは「埋まった面積を計測しただけで、何も補償はしてくれない」という。池で魚を捕って売っていた時は、1日約10ドル程度の現金収入になったが、その収入が確保できなくなった。

ニャンコーの住民は、騒音や振動のため「工場から1km以内には住めない」と語っている。建設現場で杭打ち作業があった時には騒音と振動がひどく、子供は家の中で勉強ができなかった。TKVには1年間で7～8回の抗議を申し立てたが、「親身になってくれない」という。

移転対象ではない地域でも、事実上、生活や労働が困難な環境になっているケースが見られた。茶葉の仲買人は、「工場のトラックによる土埃がひどく、住民の交通に支障がある。茶を栽培する農民は、なかなか補償が下りないため生産意欲を失い、収穫も減ってしまった」と語っている。彼らはもともと1日に約10t売買していたが、この調査の時点では1日1t程度に減少していた。

工場が試験稼働の段階に入っているタンライでは、環境への影響がより明確であった。「時々機械の試運転があると、ヘリコプターのような騒音が出て夜も眠れない。10km離れた所でも聞こえる。煙もたくさん出る」、「移転はしたくないが、工場の機械の試運転があった時は音がうるさかった。工場が稼働したら、水が汚染される心配がある」という話が聞かれた。

工場建設に伴う土砂の流出や騒音の発生については、ニャンコーでは「会社側からは、そのような可能性について事前の説明はなかった」、「退役軍人の集まりで、工場の騒音、振動、土砂流出の被害について発言したところ、行政機関の環境問題担当者が現場に来たが、いい加減な説明しかしなかった」という話が聞かれた。タンライでは「建設工事が始まってからは、汚染や騒音については何も通知はない」という。

タンライの工場は、2011年8月に廃棄物を流出させたため、ラムドン省当局から約2000ドルの罰金を課された。2012年4月には、基準値の1.83倍の亜硫酸ガスを排出したことに対して約2000ドルの罰金を課されている。

第五点の地域経済への波及効果に関しては、住民の雇用創出や人材育成という効果は、少なくとも調査の時点では認められなかった。政府は国会に対する報告で、ボーキサイト開発プロジェクトは地域の経済を活性化し、住民に雇用と訓練の機会を提供すると言明した。しかし、工場の建設工事を担う労働者の多くは、全国各地からの出稼ぎであった。

ニャンコーの建設労働者の場合、賃金は仕事の内容によってランクがあるが、1日約7.5ドルが平均とのことであった。タンライでも、排水ポンプの設置、トラックの運転などに携わる下請け会社の作業員は地方からの出稼ぎであった。あるトラック運転手からは、「TKVから運送会社に払うガソリン代がなく、トラック輸送がストップすることもある。会社が賃金を払える時には1日に2～3回運転するが、ここ数日は仕事がない。仕事の時間もはっきり決まっていない」という話が聞かれた。出稼ぎ労働者の収入は月によって違い、不安定な生活を余儀なくされているようであっ

た。

上記のニャンコー住民の話のように。農家が自分の池の魚を売れば1日に約10ドルの収入になるが、工場建設労働者の平均収入は1日7.5ドルで、それも確実に支払われないことがある。工場の不確実な賃金に依存するよりも、自分の土地の産物で現金収入を得る方が手堅く安心できる生活と言えよう。

工場に雇用される場合も、正社員ではなくパートタイムで、雇用期間も定められておらず、賃金も明確に保証されていないという話であった。そもそも、非正規の単純労働者を多数採用することはないという。このように、地域の労働力を積極的に活用するという企業の意思は見られなかった。ニャンコーでは、「地元の若者が工場で働いてみたが、仕事がついのですぐに辞めてしまった」という声もあり、農村住民にとっても工場の労働環境に適應することは難しいようであった。

タンライの工場周辺の農地で茶葉を袋詰めにする作業は、1日2～3時間の労働で手間賃が約2.5ドル、平日は毎日仕事があるという。1日の賃金は工場の方が多いが、「確実に支払われるかどうか分からない」という状況であった。茶葉を扱う従来の仕事の方が、労働時間も自由で確実な収入になると考えられる。

最後に、今回の聞き取り調査から浮き彫りにされたことは、企業に対する帰属意識の欠如であった。雇用の不安定、賃金の不払いに加えて汚職も発生していたため、企業が従業員の忠誠心や地域住民の信用を獲得することは難しいと考えられる。

この調査の1カ月ほど前がベトナムの新年（旧正月）にあたり、ニャンコーでは工場建設労働者はみな帰省したが、年が明けても職場に戻って来ない者が多かった。「確実に賃金が支払われるかどうか分からない」というのが主な理由である。

地元の住民で工場に雇われている者もいるが、住民が「自分たちの地域の工場」という意識を持っている表れはなかった。タンライの住民は工場の体制に懐疑的で、やはり「賃金が確実に支払われる保証がない」という声が聞かれた。出稼ぎの建設労働者によれば、「同僚が休暇明けに戻って来たら、会社側から『もう賃金を払えないから来なくてよい』と言われた」という例もあった。住民の中には「会社の人間が、労働者の賃金を横領しているのではないか」と疑う声もあった。半ば冗談のようなのだが、「工場で働いて賃金を貰うより、工場の資材を盗んで売った方が儲かるので、泥棒をする者もいる」という話も聞かれた。

実際、タンライでは2012年5月に、ポーキサイト開発プロジェクト管理委員会の現委員と元委員が、土地の補償金を着服して警察に逮捕されている。タンライの工場があるラムドン省バオラム県ロックガイ村では、村の人民委員会の元主席と元副主席（それぞれ元村長・副村長に相当）が、ポーキサイト開発プロジェクトに関連する職務怠慢で「重大な結果をもたらした」として逮捕された。同様の事件は前年12月にも発生しており、13名が起訴されている。プロジェクトが汚職の温床となっているのであれば、企業に対する地域住民の信頼や、労働者の帰属意識は期待できないであろう。

3. 総合的戦略の欠如と責任の所在の不明確

2013年5月の時点で、タンライとニャンコーのプロジェクトは、計画より2年以上遅れている。タンライでは最初のアルミナが試験的に生産されたばかりであり、ニャンコーでは漸く行程の51%まで工場建設が進んだところと報告されている [Kiêu Trang, 2013]。

工期の遅れによる財政上の損失については、タンライでは2013年5月までに少なくとも7000万～8000万ドルとされている [Hoàng Lan, 2013]。一方、ニャンコーは工場建設だけでも年間約3億5000万ドルが費やされている。ここからアルミナ生産に反映されるコストを計算すると、1t当たり約500ドルとなる。TKVの当初の計画では、アルミナ1tの輸出価格は450ドルで、その見積もりが正しければ1t当たり50ドルの赤字となり、年間約3000万ドルの損失が生じる [Lê Trung Thành, 2013b]。2013年3月現在、国際市場におけるアルミ1tの販売価格は326.5ドルである。一方、TKVのアルミナ生産コストは1t当たり362ドルで、生産すればするほど赤字が増えることになる [Hoàng Lan, 2013, Kiêu Trang, 2013]。

2007年の首相による167号決定は、中南部のビントゥアン省ケガーにアルミナを搬出する港を建設することも承認していた。しかし、ケガーの地形や海流は複雑で大型船の航行には危険なことや、漁業や生態系への影響について専門家の間から批判が出ていた。

TKVの当初の計画では、同港の建設には総額約500億ドルが投入され、2015年の時点で年間100万～150万t、2025年時点で同250万～300万tのアルミナの積出しが可能になるはずであった [Lê Trung Thành, 2013a]。しかし、建設予定地では既に12件のリゾート地開発計画が進められていた。政府は2009年に初めてケガー港建設計画区域の土地収用を認可したが、TKVとリゾート地開発事業主との間で土地の売買交渉が滞り、港の建設は5年間に4度着工が準備されながら何も進まなかった [Văn Nam, 2013]。

2013年2月18日、首相の決定によりケガー港建設計画は中止された。TKVの説明では、「技術面に問題があり、経済効果も期待されない」ことが理由であった [同上]。この計画の失敗についても、責任の所在は明確にされていない [T.L. 署名, 2013]。政府と財政省、商工省は、暫定ルート⁶の改修や橋梁の補強費用としてTKVに新規の融資を承認した。しかし、タンライとニャンコーの工場でアルミナ生産が軌道に乗ったとしても、両工場の収益から債務を回収する見通しは立っていない [Lê Trung Thành, 2013a]。

計画の不備を批判する声は、TKVの内部からも出ている。TKVの紅河デルタ石炭開発プロジェクト管理委員長のグエン・タイン・ソン博士は、ベトナム科学技術協会連合のメディア『キェントック(見識)』のインタビューで、タンライの現状は、プロジェクト管理委員会、事業を落札した中国のChalico社、およびTKVのすべてに失策があったことを証明していると批判した [Son Hà (ghi), 2013]⁷。政府の報告では、中国企業は最新の技術を用いるとされていたが [中野・村尾, 2011a]、ソン博士によれば、中国企業はベトナム中南部高原で採れるギブサイト主体のボーキサイトからアルミナを生産した経験がなく、古い技術と設備で試行錯誤的に作業を進めており、それが汚染物質の発生にもつながっているという⁸。

ボーキサイト開発計画の大幅な遅れは、政府・国有企業に対する市民からの批判を高まらせた。対応を迫られた政府は、2013年3月「人民の質問に大臣が答える」という会合を開催した [Chính Phủ Việt Nam, 2013, Lê Trung Thành, 2013e]。ヴ・フイ・ホアン商工相は、ボーキサイト開発が遅れている理由について、「ベトナムでは初めての試み」であり、「莫大な資金管理の経験がない」、「複雑な技術が要求される」という理由を述べた。しかし、それらはいずれも計画立案段階から明白な前提条件である。商工相の答弁は、自国の経験、資本管理能力、技術レベルなどの条件に則した「身の丈に合った」開発計画が策定できなかったことを認めていると言えよう⁹。

2013年5月9日、ベトナム科学技術連合の主催する会合で、TKVは初めて次のような数字を公開した。タンライ・プロジェクトへの投資額については、2009年当初の約6億7000万ドルから、2013年3月にはさらに1億8200万ドルを追加せざるを得ず、約30%の増額となった。理由は諸物価の上昇と、当初のコスト計算が「主観的」だったこととされる。その結果、投下した資本の回収期間も2年以上延びて、12年近くを要すると修正された。ニャンコー・プロジェクトについては、これまでに約3億4000万ドルが投入されたが、工期の遅れによって約8500万ドルの損失が生じたと報告された。こちらも資本の回収には13年近くかかることとされている [Cầm Văn Kinh, 2013]。しかし、TKVが報告する投資金額についての数字は「これまで統一されていたためしがない」と批判されている¹⁰。

TKVは工期が遅れた理由として、第一に「大規模で複雑なプロジェクト」であること、第二に用地の収用が遅れていること、第三に「ハンガリーの赤泥流出事故を受けて、赤泥貯留池のテストに時間がかかっている」¹¹こと、と説明した。しかし、それに加えて、第四にプロジェクト継続の可否をめぐる「世論の影響」があること、第五に中央・地方当局の視察とメディアの取材が多く、TKVと中国のChalieco社に「精神的な影響」があることを挙げた [ibid]。特に第四、第五の点については、国家的大規模プロジェクトの当事者がこのように認めることは異例と言えよう。TKVの報告は、市民社会からの異議申し立てが中央政府と地方行政機関およびマスメディアを動かし、国有企業による開発事業の存続を左右するほどの影響力を持ったことを示している。

大型開発に関する政策決定過程が不透明で、国民への情報開示が行なわれないことは、ベトナムに限らず、特定集団や個人に権力が集中した開発主義国家に共通の現象である。しかし、ボーキサイト開発に関しては、資本管理、関連インフラの建設、用地買収などの計画性が不足していた上、住民の生活や自然環境に対する保護政策も欠如していたことは明らかであり、総合的な戦略を欠いていたと言わざるを得ない。このような現状から、ボーキサイト開発計画のガバメントは、計画立案段階から不備があったと言わざるを得ない。しかし、一党支配体制の下では公権力に対するチェック機能が働かないため、政策決定の責任の所在が不明確になる。

第2章 政府による説明責任の欠如 —ガバナンスの不在

1. ベトナム商工省次官の見解

筆者らは2012年2月に、商工省のレ・ズオン・クアン次官へのインタビューを行なった。インタビューの目的については、「ベトナムにおける鉱業の方向性を正しく理解する」とことと説明し、ボーキサイト開発問題にも触れるよう、次のような構成で質問した。

- (1) アジア諸国の一般的な傾向として、資源開発に関するガバメントは存在しても、ガバナンスの成立が困難である。ベトナムにおける鉱物資源開発のガバナンスはどのような状況にあるか。ガバメントとガバナンスをベトナム政府はどのように理解しているか。
- (2) 鉱物資源開発に関する商工省と天然資源環境省の役割分担はどのようになっているか。
- (3) 鉱物資源開発にあたり、住民の移住政策はどのように実施されているか、強制移住の事例はあるか、そのような情報は公開されているか。
- (4) 日本では東日本大震災の影響で電力供給が逼迫しており、電力消費量が大きいアルミニウムの生産に影響が出る可能性がある。将来ベトナムが日本にアルミニウムを輸出する可能性はないか。
- (5) ベトナムでアルミニウムを生産することになれば、国際的な協力が必要と考えられるが、外国企業が参画する場合、国際入札の情報は公開されているか。

これらの質問に対する商工省次官の回答を要約すると次のようになる。

(1) への回答は、主としてベトナムの鉱業に関する一般的な路線の説明であった。まず、ベトナムの鉱業は環境に十分配慮していると主張し、鉱業法も「時代に合わせて」3回改正されており、同法では鉱物資源（処理前の粗鉱）の輸出が禁止されている点を指摘した。つまり、資源の切り売りを法によって抑制し、加工することで付加価値をつけて輸出するという方針である。また、開発計画の透明性についても意識しているとして、ベトナムがEITI¹²に参加していることをその証左とした¹³。このような回答から、資源開発に関するガバメントは存在しても、ガバナンスという概念が定着していないことが窺える。

(2) については、商工省は採鉱、回収の技術を担当し、天然資源環境省は鉱物資源の管理、マネジメントを担当しているという説明であった。天然資源環境省はまた、鉱物資源の調査・探査、事業の許認可、土地の管理、環境保護も管轄していることも確認された。

したがって、後述のワークショップを企画するにあたり、筆者らは天然資源環境省からの参加も必要と考えた。しかし、商工省は天然資源環境省代表者の出席を認めなかった（図のv, v'）。省庁間の縦割り行政はベトナムだけの問題ではないが、国家的開発プロジェクトの環境への影響について、関連省庁間で情報を共有しようという積極的な意思は見受けられない。

(3) への回答は次のようなものであった。ベトナムの資源は山岳地域に多いが、そのような地域は教育レベルが低く、開発には配慮が必要である。開発政策では先住民に対する差別的な内容は全

くなく、地域社会に配慮している。山岳地域での雇用創出が課題である。住民の移住については、住民の職能訓練と雇用に十分配慮しており、これまで移住政策で問題が発生した事例はない。たとえば、高原地帯におけるボーキサイトの開発では、移転する住民には十分な補償が支払われ、他の住民から妬まれているほどである。この開発案件では文化面にも配慮しており、たとえば、地域の伝統家屋をそのまま移設するような措置に多額の予算を費している。そのような情報は公開され、関係者に周知されている。

しかし、このインタビューと同じ時期に筆者らがボーキサイト開発現場で行なった住民への聞き取り調査では、移住政策について住民への情報公開は進んでおらず、「伝統家屋をそのまま移設」した例も見られなかった。

(4) への回答は次のようなものであった。アルミナの販売先は入札の状況を見ながら決めたいが、TKVが日本と良好な関係にあるので、日本への輸出も考慮したい。一般的に言って、日本の企業はベトナムで事業を展開するチャンスがある。環境保護の技術、付加価値を生む技術で先行している。ベトナムは技術力がある組織と協力したい。

(5) に対しては、ラムドン省タンライとダックノン省ニャンコーの二つのボーキサイト開発プロジェクトについて説明があった。前者は「2012年4月に稼働を開始」し、年間65万tのアルミナを生産する、後者も同じ生産能力があり「2013年に稼働予定」とのことであった。ベトナムではボーキサイトをアルミナに加工するまでは可能だが、アルミニウムは生産できない。このような場合、外国の協力が必要だが、国際入札はまだ行なわれていない。現在、国際入札に関する法律を整備中である。

以上のように、ボーキサイト問題に対する商工省側の説明や認識と、開発現場の状況との間に大きな相違があることは明らかになった。

2. 情報公開と自由な議論の拒否 —国際ワークショップから

商工省次官へのインタビューの場で、筆者らの側から、同省と共催で資源開発に関するガバナンスをテーマに国際シンポジウムを開催することを提案した。それに対して次官は、同省のレ・ヒュー・フック国際室長補佐を実務担当者に指名した(図のii, ii')。

ワークショップはベトナム商工省と日本の産業技術総合研究所の共催という形で、2013年初めの開催を予定した。基調講演者として、産業技術総合研究所の村尾智(本稿共同執筆者)のほか、モンゴルとオーストラリアからそれぞれ専門家を招聘することを計画した。モンゴルはベトナムに先んじて社会主義から市場経済に移行した国として、オーストラリアは鉱物資源開発の先進国として、それぞれモデルを提供し、ベトナム側参加者が情報を共有できるように図った。モンゴルからはウランバートル科学大学副学長のクルドウルジュ教授、オーストラリアからはクイーンズランド大学「鉱業の責任研究センター」のキャサリン・スターマン博士を招聘した。

商工省のフック補佐を窓口として、筆者らはワークショップの準備を開始した。インタビューでのクアン次官の発言を受けた形での提案であったため、同補佐は「基本的には」ワークショップ開

催に協力すると伝えてきたが、準備の当初から既に警戒感を持っていることが見受けられた。インタビューでクアン次官がボーキサイト問題に言及したためと考えられる。

筆者らは午前・午後にわたる全日のプログラムを提案したが、フック補佐からそれでは長すぎるという返答があった(図のiv, iv')。「ベトナムでは国際会議は半日間で終了するのが一般的」という説明であったが、無論それは事実ではなく、時間を短縮することで行事を制限しようという意図が窺えた。これについては、その後の交渉により、全日のプログラムを実施することになった。

次に筆者らは、資源・環境省の代表者をワークショップに招聘し、ベトナムの現状報告を依頼することを提案した。上記(2)の質問に対する商工省次官の説明にもあるように、鉱物資源開発に伴って発生する自然環境保護については、天然資源環境省が本来の管轄機関である。しかし、フック補佐は同省代表者の参加を認めず、現状報告者としては商工省重工業局長のみでよいとした(図のv, v')。

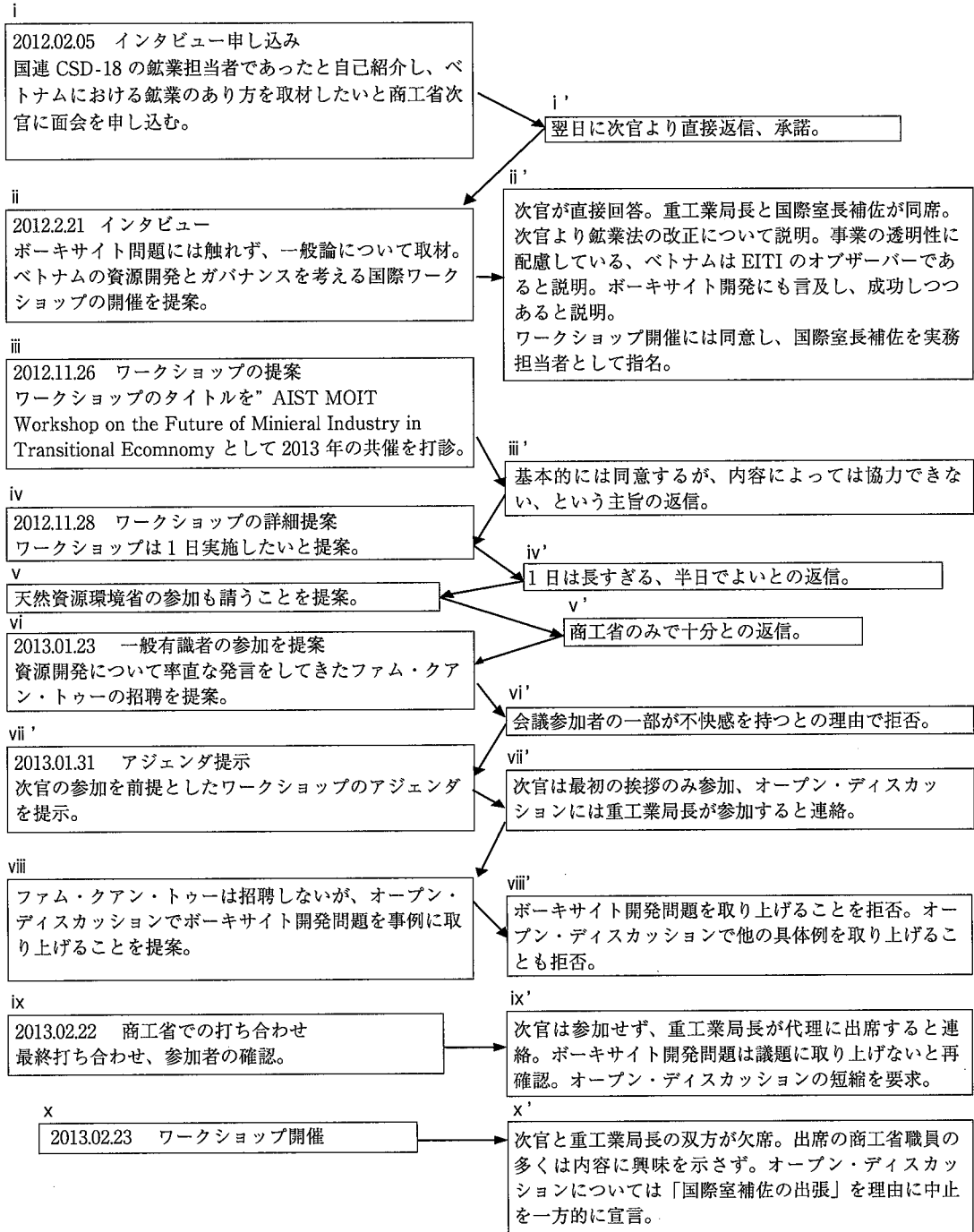
筆者らは、国家機関以外の多様な立場の人々がワークショップに参加し、自由な議論が実現することを企図していた。そこで、民間の調査機関である発展諮問研究所(CODE)のファム・クアン・トゥー所長にも参加を依頼した。同研究所は、ボーキサイト開発の可能性についても詳細な調査報告書を作成しており、トゥー所長はこの開発プロジェクトには批判的な意見の持ち主として知られていた。所長本人は積極的な協力の意思を伝えて来たが、ワークショップへの参加については、「念のため商工省の許可を取る」よう要請があった。これを商工省に打診したところ、フック補佐は「個人的にはファム・クアン・トゥー氏が出席することに問題はないと思う」としながらも、トゥー所長が出席した場合、「商工省の一部の者が不快感を持つ」と、婉曲な表現で拒否の意向を示した(図vi, vi')。同時に、他の出席者の顔ぶれや通訳担当者についても懸念するようになった。

トゥー所長の出席は断念せざるを得なかったが、資源開発のガバナンスに関するより多角的な議論を行なうために、筆者らは、鉱物資源開発に批判的な有識者の意見も聞く必要があると商工省側に伝えた。それに対して商工省は、ボーキサイト開発の事例を取り上げることを明確に拒否した(図のviii, viii')。また、次官と重工業局長はオープン・ディスカッションに参加するが、「討論の内容によっては次官は参加しない」との条件を提示した。そのような訳で、ボーキサイト開発問題をアジェンダに組み入れることは不可能となった。

ベトナムにおける大型資源開発をめぐる政府の説明責任

<産業技術総合研究所の提案>

<ベトナム商工省の対応>



最終的に、ワークショップのタイトルは、商工省側が抵抗を覚えないよう、紛争事例を想起させる字句は用いず、「持続的発展、環境保護、人間の安全保障 —ベトナム鉱業の明るい未来に向けて—」とした。ワークショップを開催する目的は、「鉱物・エネルギー資源開発をめぐるガバナンスのグローバルな潮流に関する情報を共有し、市場経済移行国としてのベトナムの鉱業の現状について意見交換を行なうことにより、持続的発展、環境保護および人間の安全保障実現への道を開くこと」と説明した。

議事内容と進行方法については、ベトナム側官僚の警戒感を刺激せず、かつ開発批判者の論点も汲み取る方法を模索した。当初は、多様なステークホルダーの意見を聴取するためにラウンドテーブルの形にし、国連の基準に沿った参加者のカテゴリー（女性、先住民、青少年、ビジネス界、学界など）を設定し、その中にボーキサイト開発に批判的な知識人を取り込むことを計画した。しかし、参加を予定していたハノイの国連工業開発機関（UNIDO）スタッフの都合によるキャンセルと、商工省のフック補佐からの連絡が途絶えたため、この案は実行できなかった。

ワークショップの前日、商工省でフック補佐と最終的なうち合わせを行なったが、同補佐からクアン次官は出席できなくなった旨を伝達された。同補佐はまた、「次官が出席しないため、ボーキサイト開発計画のようなハイレベルな問題は扱えない」として、同問題を取り上げないことを改めて強調した。さらに、オープン・ディスカッションの時間を短縮するようにも要求した。理由は、「ベトナム人が寺院詣でをする時期だから」とのことであった。このような態度から、ワークショップの共催者であるにも関わらず、むしろ開催を妨害しようとする意図が明確に窺えた。

ワークショップ当日には、商工省重工業局長も出席しないことが伝えられ、同省を代表してオープン・ディスカッションに参加する人物がいない状態となった。同省からの出席者は、司会を担当するフック補佐の他は、直前に動員されたとみられる下級職員のみであった。商工省以外では、ハノイ鉱山地質大学、社会科学院中国研究所などから若手研究者の出席があり、むしろこれら研究者がオーストラリアとモンゴルの事例に対する関心を示した。基調講演は予定通り行なわれたが、オープン・ディスカッションはフック補佐の「出張」を理由に中止となった。

以上のような経緯から浮き彫りにされるのは、多様なステークホルダー、特に国家の方針と見解を異にする人々とのコミュニケーションに極めて消極的な官僚の姿である。第2章1に記した商工省次官の説明とは裏腹に、政策決定の透明性や政府による説明責任が実現しているとは言い難い。このようなことから、大規模資源開発に関しては、ガバナンスが成立する土壌を見出すことができない。

おわりに

筆者らは、ボーキサイト開発プロジェクトについて、関係省庁と地元住民それぞれへの聴取によって、政府の認識と地方の現状に大きな乖離があることを確認した。同時に、各報道からプロジェクトの経緯を精査することで、ボーキサイト開発に関する政府と企業のガバメント自体が良好

に機能していないことも明らかになった。

筆者らはさらに、商工省との共催による国際ワークショップという形で、鉱物資源開発を主導する国家機関が、情報公開および市民との自由な議論をどの程度行なう意思があるかを検証した。結論として、少なくとも中堅党官僚のレベルでは、市民に情報を開示し、問題解決への参加と自由な議論を認める意思はないことが看取できた。従って、今のところ、多様なステークホルダーが参画するガバナンスが成立する余地はないと言わざるを得ない。

「国際社会への参入」を標榜するベトナム共産党政府は、国際法規に適合した国内法を整備しつつある。大型資源開発に関しても、計画決定過程の透明性を高める仕組みを構築しようとしている。しかし、個々の開発計画において、実質的にその精神が具現化されているとは言い難い状況である。

市民が参加するガバナンスに対して、党官僚の中に強い抵抗が存在する理由は、党官僚を中心に、共産党体制の維持に利益を見出す人々の階層が確立しているためである。党-国家側にとって、人民のカテゴリーから除外されるべき反国家的人間に情報を公開する必要はないのであろう。そのような階層の意識改革は困難と考えられる。

しかし、現在のベトナム共産党は、民族解放・社会主義建設を指導したかつての実績だけでは、もはや統治の正当性を維持することはできない。党の指導下に国民の求心力を生み出すには、持続的な発展の実績を示す必要がある。

資源開発のような大規模で可視的なプロジェクトは、経済建設の成果としては分かり易いものであろう。しかし、その政策決定や問題解決の過程は、可視的ではなく不透明で、ガバナンスが機能することは期待できない。ボーキサイトのような鉱物資源開発の場合、自然環境や社会生活に不可逆的な変化をもたらし、しかも現在のガバメントのあり方では、その責任の所在さえ明らかにされないのが現状である。

今後の研究で注視すべきことは、ボーキサイト開発を契機に、都市部の知識人と立地住民の間でソーシャル・ネットワークが形成され、それがガバナンスの可能性を開くかどうかという点である。

参考文献

- 内藤正明、2007、「真のエコテクノロジーを生む技術ガバナンス」松下和夫編著『環境ガバナンス論』、京都大学学術出版会
- 中野亜里、2011、「ベトナムにおける党-国家と市民社会の関係性 —『実社会』からの政治改革の要求」（寺本実編著『現代ベトナムの国家と社会 人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』明石書店
- 中野亜里、2012、「ベトナムにおける市民社会の萌芽 —領土問題・資源開発をめぐる市民の公的異議申し立て—」『国際政治 169号 市民社会からみたアジア』、2012年6月。
- 中野亜里・村尾智、2011a、「ベトナム政府による中南部高原のボーキサイト開発計画 —第12期第5回国会報告資料—」産業技術総合研究所地質調査総合センター編『地質ニュース』第678号、2011年2月
- 中野亜里・村尾智、2011b、「ベトナム中南部高原におけるボーキサイト開発計画の経緯と批判者側の論点について」『地質汚染—医療地質—社会地質学会誌』第7巻、1-9。
- 中野亜里・村尾智、2012、「ベトナムの鉱物資源開発をめぐるガバナンスの諸問題 —ボーキサイト開発に関する政府・企業の説明責任—」（第22回環境地質学シンポジウム論文集、115-120、地質汚染—医療地質—社会地

質学会

- Bảo Minh, 2013, "Bauxite, Vinashin ... làm 'nóng' phiên chất vấn SGGP", <http://www.sggp.org.vn>, 2013年6月14日
- Cầm Văn Kinh, 2013, "Khai thác bôxít : Chi phí tăng cao, công nghệ lạc hậu", <http://tuoitre.vn>, 2013年5月11日
- Chính Phủ Việt Nam, 2013, "Bộ trưởng Bộ Công Thương làm rõ về các dự án bauxite", <http://www.chinhphu.vn>, 2013年3月10日
- Hoàng Lan, 2013, "Bô xít Tây Nguyên lỗ hàng chục triệu đôla mỗi năm", <http://vnexpress.net>, 2013年5月11日
- Kiều Trang, 2013, "Xây dựng đường sắt để giải quyết bài toán bô xít ?", <http://hanoimoi.com.vn>, 2013年5月13日
- Lê Trung Thành, 2003a, "Viết tiếp về dự án Bauxite Tây Nguyên Bài 1", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年2月24日
- _____, 2003b, "Viết tiếp về dự án Bauxite Tây Nguyên Bài 2", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年2月26日
- _____, 2003c, "Viết tiếp về dự án Bauxite Tây Nguyên Bài 3", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年3月2日
- _____, 2003d, "Viết tiếp về dự án Bauxite Tây Nguyên Bài 4", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年3月5日
- _____, 2003e, "Viết tiếp về dự án Bauxite Tây Nguyên Bài 5", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年3月15日
- Murao, S. 2009, "Review of progress, constraints and policy challenges with regard to the implementation of international, regional and national commitments: mining, Regional Implementation Meeting ahead of the Eighteenth Session of the Commission on Sustainable Development, Nov, 30-Dec, 1, 2009, Bangkok, EDD/2009/RIM,18/6, 1-20, UNESCAP"
- MURAO, Satoshi, NAKANO, Ari. (2012), "Government versus governance for mineral development : a case study on the bauxite issue in Vietnam", "The Proceedings of The Twenty-second Symposium on Geo-Environments and Geo-Technics 111-114 Japanese Society of Geo-Pollution Science, Medical Geology and Urban Geology.
- Nguyễn Thành Sơn, 2013, "Những tồn tại trong thực hiện ý kiến chỉ đạo của Bộ Chính trị về các dự án bauxite Tây Nguyên", <http://boxitvn.blogspot.com>, 2013年5月11日
- Son Hà (ghi), 2013, "Bô-xít Tây Nguyên sau 4 năm : 'Đừng lao đầu vào núi'", <http://kienthuc.net.vn>, 2013年3月2日
- T. L. 署名, 2013, "Cảng Kê Gà đang chờ trách nhiệm vẫn bỏ ngõ", <http://www.baomoi.com>, 2013年2月21日
- Văn Nam, 2013, "TKV ngưng kế hoạch xây cảng Kê Gà", <http://www.thesaigontimes.vn>, 2013年2月21日

- 1 その後、2008年5月のノン・ドゥック・マイン書記長が訪中した際の両国共同声明で、プロジェクトの開始が公式に発表された。
- 2 本稿では、ベトナムの通貨ドンを当時のレートで米ドルに換算して表記する。
- 3 第11期国会が2006年6月29日に採択した決議66/QH11(第66号決議)。
- 4 粉碎したボーキサイトに水酸化ナトリウムを加えて加圧加熱し、アルミン酸ソーダを得る。この過程で分離された酸化鉄を含む不純物は、その赤い色から赤泥と呼ばれている。
- 5 現地調査についての詳細は中野・村尾2012。
- 6 当面はタンライからゴザウ港に至る現在の暫定ルートをひき続き使用することになっている [Văn Nam, 2013]。
- 7 ベトナム経済科学協会副会長グエン・クアン・タイも同様の見解を示している [Hoàng Lan, 2013]
- 8 中国企業は、ベトナム北部山地にあるダイアスポア主体のボーキサイトを加工した経験しかないという [Nguyễn Thành Sơn, 2013]。
- 9 この答弁で、商工相はベトナム国内のボーキサイト埋蔵量を「100億～110億t」と述べており、2009年の政府の報告「約54億～55億t」の2倍の数字になっていた [Chính Phủ Việt Nam, 2013]。このような事実誤認も無責任さの表れとして批判されている [Lê Trung Thành, 2013e]。
- 10 元ベトナム鋳物総公司ボーキサイト・アルミナ委員長のコメント [ibid]。
- 11 2010年にハンガリーのボーキサイト工場で大規模な赤泥流出事故が発生し、その後にタンライで赤泥貯留池の建設が急遽進められた経緯がある [中野、2012]。赤泥から鉄を抽出することが研究されているというが、コストが大きく「夢物語」と批判されている (Lê Trung Thành, 2013d)。
- 12 Extractive Industries Transparency Initiative (採取産業透明性イニシアティブ)。

ベトナムにおける大型資源開発をめぐる政府の説明責任

13 ベトナムはオブザーバー参加。

(2013年9月26日受理)